

ケニア国別評価＜概要＞

評価者(評価チーム)

・評価主任

高橋基樹 神戸大学大学院国際協力研究科教授

・アドバイザー

上田元 東北大学大学院環境科学研究科准教授

・コンサルタント

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

評価実施期間:2014年7月～2015年2月

現地調査国:ケニア共和国



出所)国連の地図をもとに評価チーム作成

評価の背景・目的・対象

ケニア共和国(以下、ケニア)は、東アフリカ地域の海運及び空運の拠点として地理的要衝に位置する他、周辺地域の平和と安定に積極的に貢献する等、同地域の経済や域内安定を先導する大国である。他方、貧困層の増加、深刻化する失業問題、自然災害の頻発等の課題を抱えており、解決すべき課題は多く残っている。

本件評価調査は、日本の対ケニア政府開発援助(ODA)政策を全般的に評価し、今後の ODA 政策の立案や実施のために提言や教訓を得ることなどを目的とする。なお、本件評価調査は、2000年策定の「国別援助計画」、2012年策定の「国別援助方針」を評価対象とし、ケニアにおける ODA 政策の実施状況の評価した。

評価結果のまとめ

● 開発の視点

(1) 政策の妥当性

日本の対ケニア援助政策は、ケニアの開発ニーズとの整合性、日本の対ケニア援助政策の上位政策との整合性、国際的優先課題との整合性、及び他の開発パートナーとの関連性は高く、日本援助の比較優位性を生かしていることから、日本の対ケニア援助政策の妥当性は高い、と評価することができる。

(2) 結果の有効性

重点分野に対する日本の対ケニア援助は、ほぼすべての重点分野において大きな効果が確認されたことから、日本の対ケニア援助は大きな効果があった、と評価することができる。

(3) プロセスの適切性

日本の対ケニア援助のプロセスにおいて、計画策定から実施までのプロセス、現地 ODA タスクフォースの運営及びケニア側援助資金受入れ体制の適切性、及び援助協調を含む他開発パートナー・NGO・民間セクター等との連携は適切に行われている半面、継続事業及び日本の援助に関するケニア側の認知度については若干の検討課題があることから、日本の対ケニア援助政策の実

施プロセスは適切に実施された、と評価することができる。

● 外交の視点

日本の対ケニア援助は、国際平和協力へのより一層の貢献、成長するアフリカへの支援などに寄与していることから、外交的な重要性があると評価できる。また、二国間経済関係の深化、及び二国間の人的交流の深化に貢献していることから、外交的な波及効果があると評価できる。

主な提言

(1) 対ケニア国別援助方針への一貫性及び戦略性確保

対ケニア国別援助方針は、ケニアの状況に即した「国民の結束と統合に資する持続的な経済・社会の発展」を明示的に掲げ、その理念に基づく日本の対ケニア援助アプローチを具体的に示して、投入するリソースが直接ないし間接にその大目標の実現に役立つように編成されていく必要がある。

(2) インフラ整備事業における安全確保・環境保全など社会環境配慮の徹底と援助協調における社会環境配慮に関するリーダーシップの確保

ケニアではインフラブームに伴い、建設工事が盛んにおこなわれているが、工事時及び完成後ともに事故が絶えずケニア社会で憂慮されている。これは、建設事業の急速な展開と大規模化に伴ってますます増幅されるようになっている。建設事業や完成後の施設の安全の確保、環境規制の遵守の徹底などの環境社会配慮について、日本は新興ドナーも巻き込んでそれらを確保するリーダーシップをとるべきである。

(3) 事業継続に際しての出口戦略の設定

ケニアでは、案件が継続し、総事業期間が長期にわたる傾向にあることが確認された。ケニアには支援が必要な重点分野が数多く残っており、事業が当初の目標を達成した後はできるだけ早期にケニア政府に当該事業の人的、資金的な実施責任を移管し、まだ支援が不十分な重点分野に人的資源と資金を配分するという出口戦略を持つことが必要である。

(4) 日本の援助に関するケニア国民の認知度を高めるための広報の検討

日本はケニアに対して、有償資金協力を中心とした様々なスキームで支援してきているが、ケニア国民に対して直接なされる支援が限られているために日本の援助の認知度があまり高くはないと思われるものもある。この改善のためには、ケニアの重要な開発アジェンダへ貢献する理念を明らかにし、それに基づいてケニア社会が持つ開発に対する問題認識に明確に訴える広報戦略を練ることが必要である。



日本が支援するモンバサ港拡張工場の現場



日本が支援する小規模園芸農家の耕作地